

地域と大学 ～どうすれば地元自治体と 大学が共生できるか～

特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 理事
ライフイズテック株式会社 事業開発事業部
(元文部科学省、元京都市役所大学政策部長)

三木 仁史

京都市出向時の話

京都市着任時に言われたこと

「京都市には全国から集まってきた15万人の学生さんがいるが、2割しか京都に残らない。もっと京都に残って、活躍してもらうことはできないか？」

大学のまち京都・学生のまち京都

大学のまち **36** 大学

1万人の教員

学生のまち 約**15万人**の学生

学生数／推計人口（145万人）

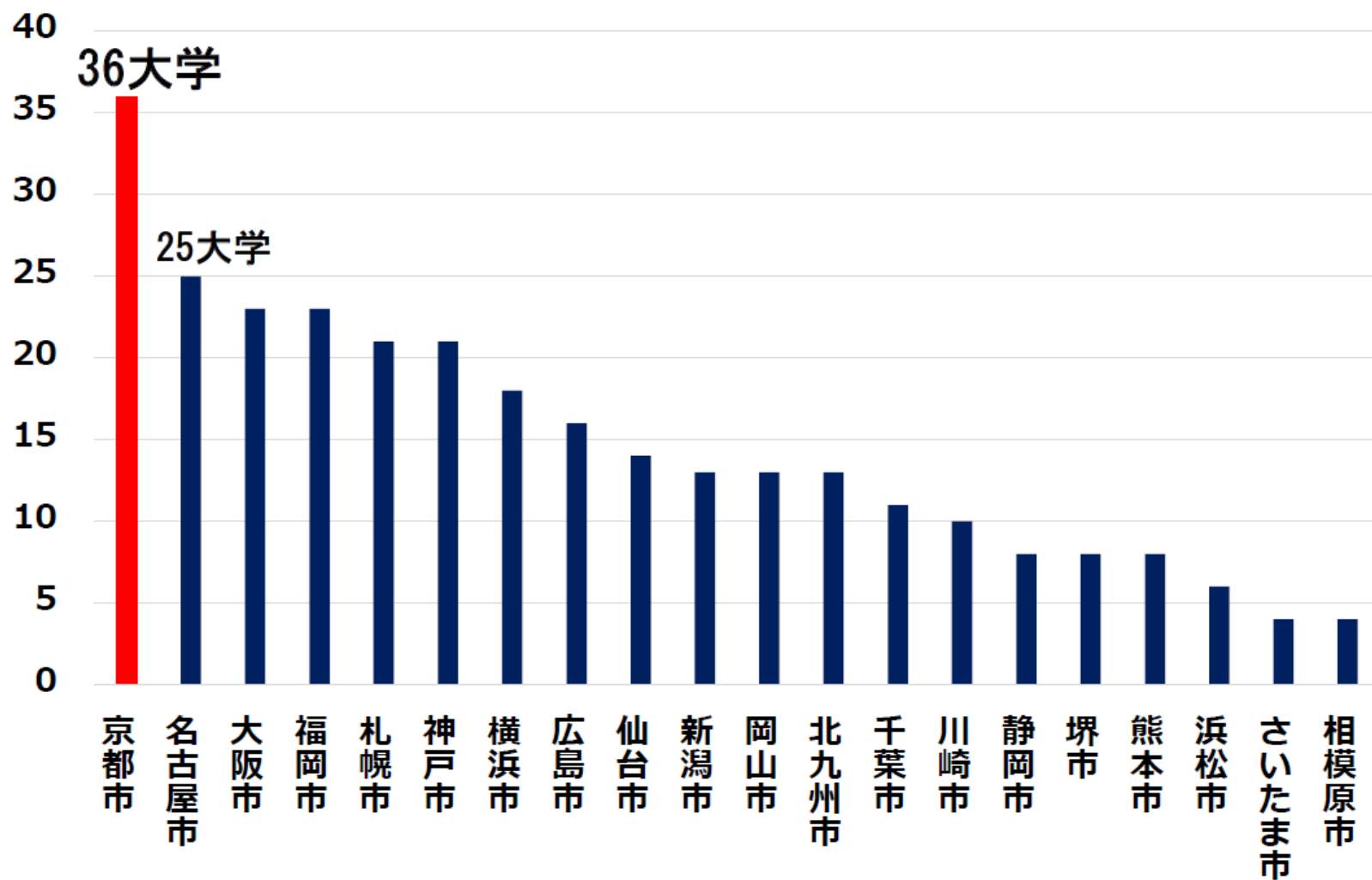
=**人口の1割に相当**

大学の約3%

ちなみに…全国の **教員の約5%** が京都市に！

学生の約5%

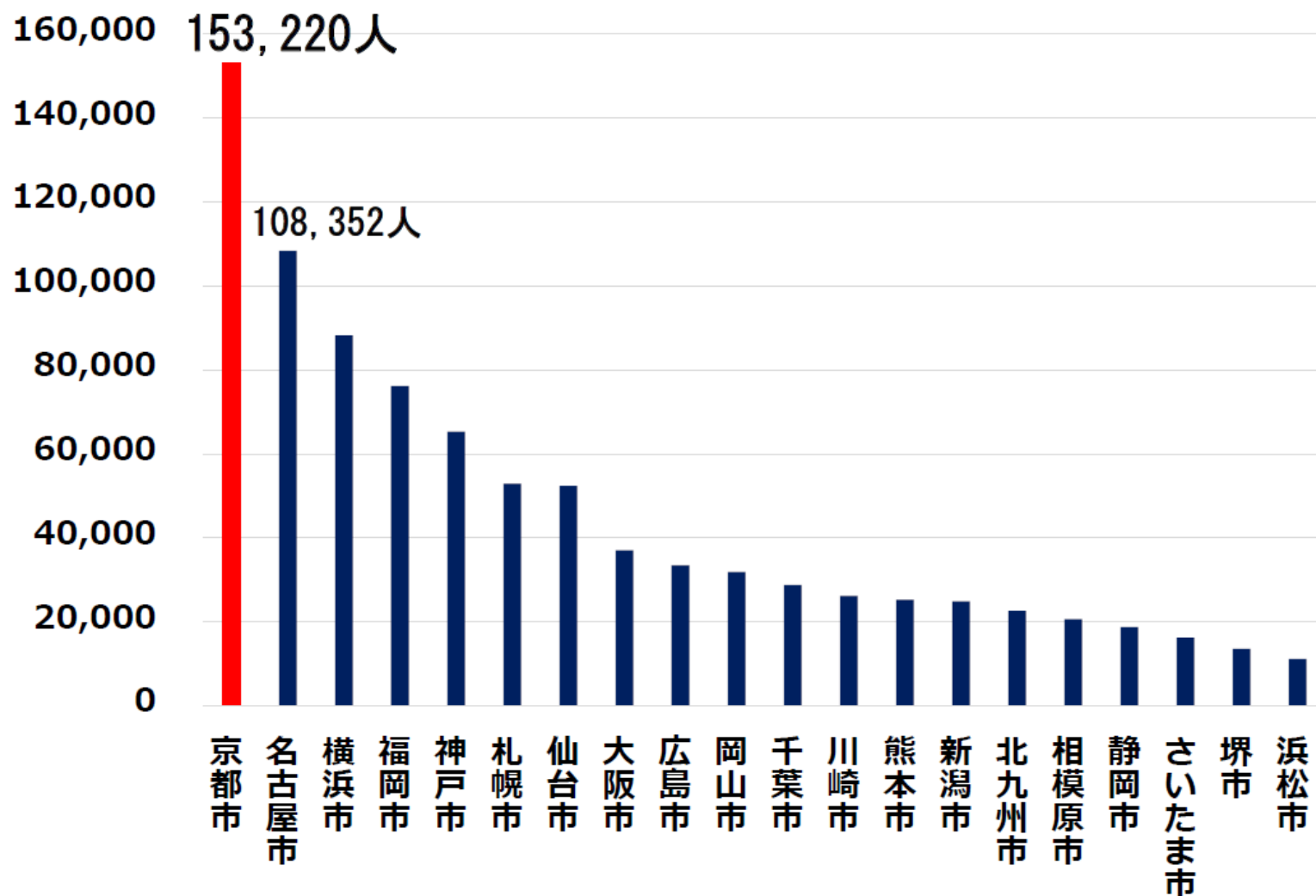
大学数は全政令市でトップ！



(参考) 東京 (23区) の大学数 : 127

出典 : 学校基本調査 (令和5年5月時点)

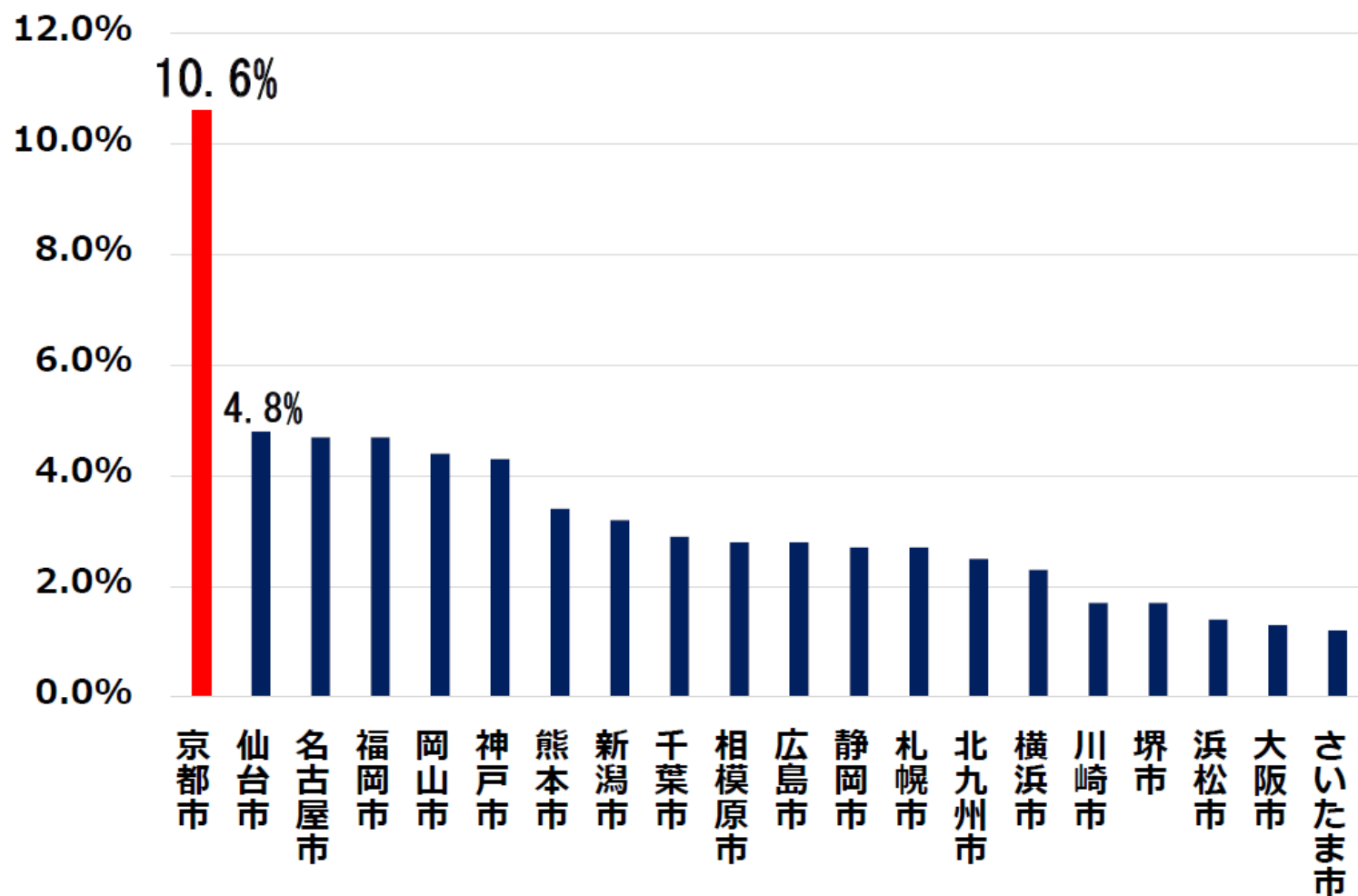
学生数も全政令市でトップ！



(参考) 東京 (23区) の学生数 : 574,221人

出典 : 学校基本調査 (令和5年5月時点)

人口に対する学生数の割合は全国の大都市でトップ



(参考) 東京 (23区) の人口に対する学生数の割合 : 5.9%

出典 : 学校基本調査 (令和5年5月時点)

京都の大学卒業者の就職先など

- 京都の大学卒業者の約2割が地域企業
(地元企業) に就職 (※)
残り約8割は京都地域外に就職

※令和4年3月卒18.7%

出典：「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書

「地域」を行政に絞った時に、
地元自治体って、具体的には誰のこと？

京都市と、大学の連携？

京都府と、大学の連携？

大学コンソーシアム京都の立ち位置は？

これまでの経過

S39 「工場等制限法」制定（近畿圏）

京都市を含め都市部の人口・産業の集中を防ぐため、
工場や大学の新設・増設を制限

S60代 大学の市外でのキャンパス整備 ⇒ 大学の市外流出に危機感

S60 「大学問題対策委員会」設置

京都市における大学政策の組織的な対応の起点
国に対し「工場等制限法の見直し」要望等を実施

H 5 「大学のまち・京都21プラン」策定

全国の地方自治体の先駆けとなる長期的大学政策ビジョン

H 6 「京都・大学センター」発足

全国初の大学間連携組織。市内の一部の私立大学からスタート

H10 「大学コンソーシアム京都」発足

「京都・大学センター」が法人化（後継組織）

H12 「キャンパスプラザ京都」開設

大学相互、大学と産業界、地域社会等の連携及び交流を促進する活動拠点

- H14 **「工場等制限法」廃止**
市内に大学が回帰
- H15 **「京都学生祭典」開催**
学生が企画から運営までを行い、産業界・大学・行政がオール京都で支援する学生のまちを象徴する一大イベント
- H16 **「大学のまち・わくわく京都推進計画」策定**
「学まちコラボ事業」開始
大学・学生と地域が連携・協働する取組を支援
- H21 **「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」策定**
- H22 **「輝く学生応援プロジェクト」開始**
学生の地域貢献活動に対する助言・指導やミーティング場所の提供
- H26 **「大学・まち・学生 むすぶプラン」策定**
- H27 **「留学生スタディ京都ネットワーク」創設**
オール京都で留学生の誘致・受入体制の整備を推進
「京都学生広報部」開設
全国の中高生を対象に、京都の魅力を学生の視点で発信

- H28 「学まち連携大学」促進事業開始
「京（みやこ）グローバル大学」促進事業開始
全学的な地域連携や国際化を推進する大学を支援
- H29 「留学生の就職支援・マッチング事業」開始
留学生と京都企業を対象に、求人・求職のためのマッチングサイト（ハタ洛）を開設
- H31 「京からはばたく、学びプラン」策定
大学コンソーシアム京都と協働で策定
- R2 「「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ
KYO-DENT（キョー・デント）」配信
京都でしか味わえない学生生活を実現するため、学生向けの各種情報を配信
- R3 「ふるさと納税を活用した大学・学生と地域の連携
強化」事業開始

着任時に大学と京都市で目線合わせが
できたと感じたのは、コロナ対応

大学のまち京都・学生のまち京都
**学生の皆さん、正しい知識と情報を得て、
ワクチン接種の判断を行ってください。**
(大学コンソーシアム京都・京都府・京都市による共同メッセージ)

昨年から続く、未曾有のコロナ禍の中、感染力の強い変異株などの影響により、未だ全国的に収束が見えない状況です。

ここ京都においても、特に10代～30代の若い世代の方々の感染割合は高く、今なお、学生の皆さんは、戸惑いや不安を抱えながら、不自由な学生生活を送られています。それでも、新しい環境に適応し、日々頑張っている皆さんの姿を見ると、本当に頭が下がる思いです。

大学という場所は、深く学問を探究していく場であるとともに、教育や研究活動を通して、多様な人と出会い、人間的に大きく成長する場です。

そのため、各大学では、今般のような困難な状況の下にあっても学生の皆さんの「学び」を止めないため、また、教育研究活動やキャンパスライフが充実したものになるよう、感染拡大防止対策を徹底するとともに、学内の環境整備に努めてきました。行政もこうした活動を後押ししてくれています。

さらには、学生の皆さんの安心・安全を守りながら、早期に対面授業や課外活動などが再開できるよう、新型コロナワクチンの職域接種などに取り組んできているところです。

その一環として、大学コンソーシアム京都、京都府、京都市が連携し、大学間連携による職域接種の仕組みを構築し、職域接種を実施できない大学の学生向けに接種機会を提供するなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」ならではの取組も進めてきました。

現在、日本国内で接種が行われている新型コロナワクチンは、発症と重症化を予防する高い効果があります。

いずれのワクチンも、薬事承認前に、発症予防効果を確認するための臨床試験が実施されており、接種開始後も、副反応を疑う事例を収集し、専門家による評価が行われています。

一方、インターネットやSNSを中心に、新型コロナワクチンが危険などといった科学的根拠に基づかない情報や、新型コロナウィルスに感染しても若い方は重症化しないなどといった誤解を生じさせる情報も流れています。

学生の皆さん、誤情報に惑わされず、正しい情報や知識を得て、接種の判断を行ってください。

現在、京都府や京都市の新型コロナワクチン専用サイト、各大学のホームページ等において、ワクチンに関する正しい情報を発信しています。

また、皆さんの中には、アレルギーや障がい等があり、ワクチンを打ちたくても打てない方もおられると思います。そういった方々に対しても、安心して学生生活を送ってもらえるよう、「大学のまち京都・学生のまち京都」として、大学、大学コンソーシアム京都、京都府、京都市のオール京都で、キャンパスの安心・安全の確保に全力で取り組んでまいります。

自分自身と家族や友人など、大切な人を守るため、一緒に頑張りましょう。

令和3年9月27日

(公財)大学コンソーシアム京都
(47大学・短期大学の加盟校を代表して)
理事長 黒坂 光
京都府知事 西脇 隆俊
京都市長 門川 大作

分かりやすい連携事例としては、
京都市立芸術大学南側の将来活用地の
共創HUB京都

京都市立芸術大学新キャンパス隣接地（将来活用地）の活用に係る 契約候補事業者の選定について

京都市では、京都市立芸術大学新キャンパスに隣接する約4,000㎡の市有地（以下「将来活用地」という。）において、SDGsの理念の下、民間の知恵と活力を最大限発揮していただき、京都の未来を創造し、日本・世界に発信する新たな拠点を生み出すプロジェクトに取り組んでいます。

令和5年2月に将来活用地の活用に係る契約候補事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、民間の事業者から将来活用地を活用する事業の提案を広く募集のうえ、本市と優先的に交渉する契約候補事業者の選定に向けた審議を行ってまいりました。

この度、選定委員会における審査を経て、下記のとおり、契約候補事業者を選定しましたので、お知らせします。

記

1 契約候補事業者

共創HUB京都コンソーシアム

代表構成団体 大阪ガス都市開発 株式会社
構成団体 京都信用金庫
学校法人 龍谷大学

2 提案内容

(1) 事業概要

「集い」・「暮らし」・「挑戦し」・「創る」が有機的に循環する共創型のエコシステムとして、社会課題解決に繋がる産業創出やコミュニティ形成、人材輩出を促進するイノベーションハブ拠点の整備・運営

(2) 貸付希望期間

60年間

(3) 貸付希望価格

24,700,000円（年額）

※ 貸付価格を最大50%減額する減免措置の申請はなし。

(4) イメージ図

（北西側からの建物イメージ）



(5) 各フロアの概要（予定） ※延べ床面積：約13,000㎡



行政が連携したい理由はわかりやすい

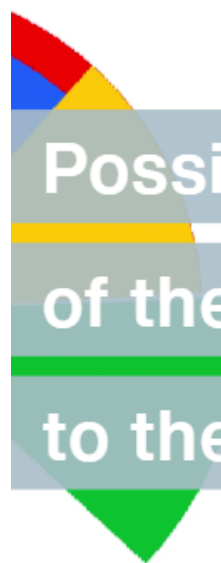
大学はなぜ地域と連携（共生） したいのか？

連携（共生） の目的は何か？

(再掲) 京都市着任時に言われたこと

「京都市には全国から集まってきた15万人の学生さんがいるが、2割しか京都に残らない。もっと京都に残って、活躍してもらうことはできないか？」

民間を介した地元自治体（県）と 大学の連携



Possibility
of the people,
to the people.



これからの社会に必要な「デジタル・イノベーター」の育成

課題を自ら
設定できる



次世代の
テクノロジーを
活用できる

AI / データサイエンス
/ プログラミング



社会をよくする
アクションまで
実現できる

Product

Cloud-Based
Learning Materials

クラウド型 情報学習教材

学校向け

中学生・高校生向け

学習塾向け



IT Camp School

中高生向け

ITキャンプ スクール



春/夏/冬休みに学べる

教室/自宅で学べる

Local Digital Talent
Development

自治体向け

地域デジタル 人材育成

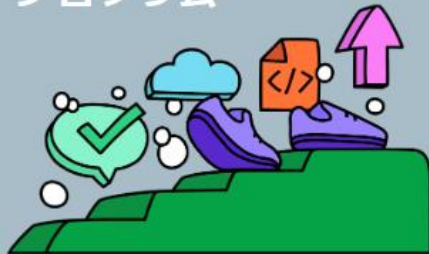


自治体向けプログラム

DX Talent Training
Program

企業向け

DX人材研修 プログラム



企業向けDX研修

Mentor Development
Program

大学生向け

メンター育成 プログラム



大学生向けプログラム

Leaders

by Life is Tech!

中高生を導く大学生メンター募集

デジタル&クリエイティブスキル研修プログラム



地域課題をDXで解決！
君のアイデア×DXで山梨県の未来を共に創ろう。



山梨県DX人材育成 エコシステム創出事業





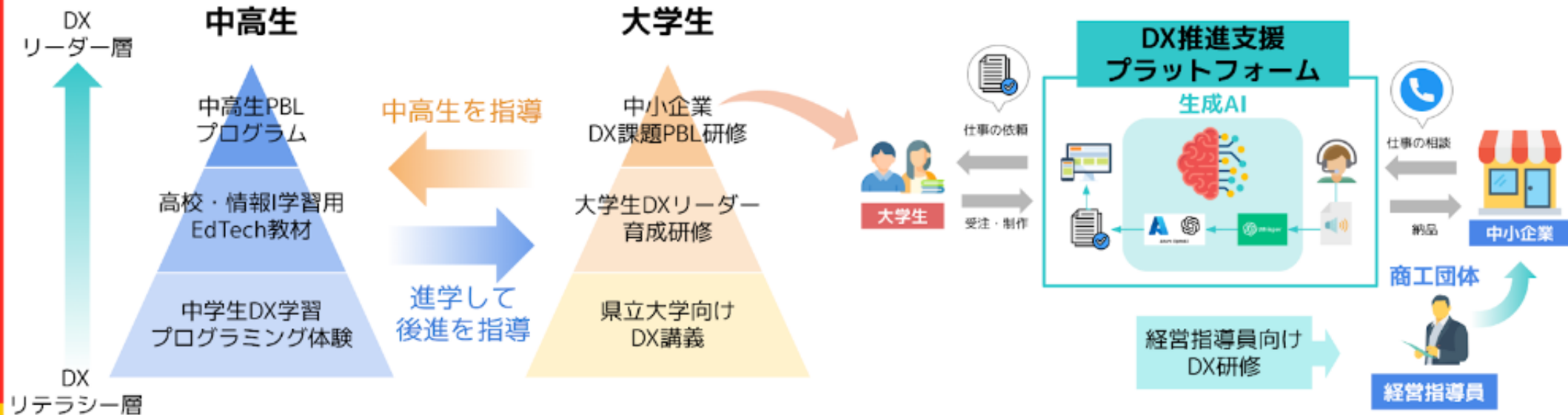
Life is Tech!

DX人材育成エコシステム創出事業

地域内でDX人材の安定的な育成・供給が図られる
「DX人材の育成サイクル」



県内中小企業のDXを支援する
「DX推進支援プラットフォーム」



中学・高校でデジタル技術を学んだ生徒が
大学等でさらに磨きをかけながら
中高生へのDX指導・育成を行うサイクル

育成された大学生が商工・経済団体などと
協力して中小企業のデジタル課題の解決を行う
生成AIを活用したクラウドソーシング型の
DX推進支援システム

【プレスリリース】ライフイズテック、山梨県と共同で「DX人材育成エコシステム創出事業」を開始

【プレスリリース】ライフイズテック、山梨県と共同で地域社会・中小企業のDX推進を担う大学生リーダーを育成

改めて、

大学はなぜ地域と連携（共生） したいのか？

連携（共生） の目的は何か？